

週報みえぎよれん

★浜に身近な話題をお届けする関係者向けミニ情報誌★

編集・発行

JF 三重漁連指導部

TEL:059-228-1205

FAX:059-225-4511

本紙は三重漁連ホームページ (<http://www.miegyoren.or.jp/>) での閲覧を推奨します (PDF ファイル)。

平成 26 年度三重県海苔漁期前研修会

—8/29(金)松阪市・華王殿で—



三重県漁業協同組合連合会と三重県黒のり養殖研究会は 8 月 29 日、松阪市の華王殿に於いて、平成 26 年度三重県海苔漁期前研修会を開催した。

同研修会は、これから始まる漁期に向け、生産から流通までの幅広い知識や技術を習得し、生産性・品質性の向上に資するために毎年開催している。

今年は、桑名から鳥羽地区までの生産者と漁協職員、県、市町、資材メーカー等関係者ら約 130 名が参加した。

研修会では、三重県漁連購販事業部のり海藻課および指導部より「今年度の漁期対策等について」、「委託加工方式の推進について」の話があった後、海苔産業情報センター代表の藤井弘治氏より、「海苔の需要拡大を考える」と題し、現在の海苔消費状況と需要の動向をもと

に、今後取り組むべき課題について講演があった。

そのほか、鈴鹿水産研究室主任研究員の岩出将英氏からは、「今漁期の生産対策および研究課題等について」、株白子の中島和宏氏からは、最近のクレーム動向に基づいた「求められる海苔作りとは？」について講演があり、参加者らは熱心に耳を傾けていた。

その後、各地区の生産者代表がパネラー、前出の岩出氏がコメンテーターとなり「今さら聞けない！？採苗時の芽付、芽数のホントのところ」をテーマとした公開座談会が行われ、各浜の生産技術や、それぞれが抱える問題等について熱い議論が交わされた。

また閉会時には、8 月 29 日をもって三重県黒のり養殖研究会の会長を退任する大橋純郎氏（松阪漁協）より退任挨拶があり、その後事務局から花束の贈呈が行われた。なお、新会長には、鳥羽磯部漁業協同組合菅島支所の木下和行氏が就任した。



公開座談会の様子



大橋氏へ花束贈呈

漁船労働環境カイゼン対策全国会議 —9/2(火)東京で—



(一社)全国漁業就業者確保育成センターは9月2日、平成26年度漁船労働環境カイゼン対策全国会議を開催した。

同会議は、安全な労働環境の形成と労働災害の減少を目指し、漁船の安全運航や、漁業労働環境の改善、海難・労災対策等の知識を身に付けることを目的としたもの。

会議ではまず、海上保安庁が現在の海難事故の状況について説明。それによると、平成25年度に発生した海難隻数は2,306隻で、その内漁船は全体の約3割を占める646隻だという。“自分の命は自分で守る”ために、ライフジャケットの常時着用や、携帯電話等の連絡手段を確保するなど、自己救命策確保の重要性を呼びかけた。

また気象庁からは、今年度より新たに提供を予定している「地方海上分布予報」が紹介された。これは、地方海上予報・警報の分布を、詳細かつよりわかりやすい図情報として利用者へ提供するもので、気象庁のホームページで来年3月頃からの提供を予定している。現在、海上保安庁の沿岸域情報提供システム

(MICS)への掲載も検討中とのことで、担当者は、新しい予報を有効に活用し、海難事故防止に役立ててほしいと話していた。

農林水産省 2013年漁業センサス結果発表

農林水産省は8月29日、2013年漁業センサス結果(2013年11月1日現在)の概要(概数値)を公表した。

これは、我が国の漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするため、全国全ての漁業経営体等を調査対象として5年毎に実施している統計で、今回は東日本大震災後初めて実施した調査となる。

全国の海面漁業経営体数は9万4,522で、震災の影響もあり、2008年の前回調査に比べ2万674経営体(17.9%)減少した。

漁業就業者数は18万1,253人で、4万655人(18.3%)減。年齢階層別では、75歳以上が667人に増加し、74歳以下はいずれの階層も減少、漁業者の高齢化が顕著となった。

その他の詳細は

農水省のHPをご覧ください!

【主な予定】

○9月9日(火)～10日(水)

漁青連関東・東海・北陸ブロック会議

(鳥羽ほか)

本文の無断転載・転用等は固くお断りします。